

10分でわかる

社会・経済のうごき@しんぶん. yomu

知っておきたい日本の経済・社会ニューストピックスを要約編集しました

長期金利、約17年ぶりの高水準に

7月15日の国債市場で長期金利が一時1.595%に上昇した。参院選での与党苦戦が報道されたことで、野党が求める消費税減税や廃止が現実視されるのではとの思惑から国債が売られ、国債価格の下落から長期金利が上昇した構図である。長期金利の上昇によって、預金金利が上がり、利息は増えるものの、住宅ローンの負担は増し、企業の設備投資への借り入れ負担が増し、景気に水を差しかねない。加藤財務相は「国債に対する市場の信認が失われないう、適切な財政運営に努める」と談話を発表した。

地方税收、4年連続最高の47兆円

総務省は2024年度の地方税収入は前年度比4.1%増の4兆7千556.3億円になる見込みであることを発表した。4年連続で最高額を更新することになる。企業収益の増加により地方法人2税（住民税・事業税）は企業収益の増加から1兆1千515億円増の1兆9千279.8億円、地方消費税は6千511億円増の6兆9千143億円、固定資産税は1兆8千45億円増の9兆9千556億円、個人住民税は1兆8千19億円減の1兆3千742.1億円となっている。企業業績の好調さと地価上昇が税收増に貢献している。

主食用米、2025年産は38道府県が増産

農林水産省の発表によると、2025年産の主食用米の生産について、38道府県が前年実績より作付面積を増やす意向であることが分かった。昨年来のコメ価格高騰で農家の生産意欲が高まったものとみられ、全国の作付面積は前年実績から10万4千ヘクタールとなる見込みである。これにより、全体の生産量では前年実績から56万トン増の735万トンになる見通しである。これにより、コメ収穫の秋以降に出荷が本格化して流通量が増えれば、スーパーなどの店頭価格は下落するものとみられている。

上半期訪日客、最速で2000万人突破

政府が発表した2025年上半年（1～6月）に日本を訪れた外国人客は前年同期比21.0%増の2億1千51万人だったことが分かった。年間2千万人を上半期で超えたことになり、過去最多となった前年の上半期は1億7千78万人だったが、これをはるかに上回った。また、上半期での消費額は前年比22.9%増の4兆8千053億円となり、訪日客や消費額の増加は円安が追い風となった。しかし、訪日客数や消費額は三大都市圏への偏りが見られ、今後、地方圏への分散が課題となっている。

61%が暮らし向きに「ゆとりがない」

日銀による6月の生活意識アンケートで、1年前と比べて現在の暮らし向きに関して、61%が「ゆとりがなくなってきた」と答えていることが分かった。3月の調査から5.1ポイント上昇。「ゆとりがなくなってきた」理由を尋ねると、93.7%が「物価が上がったから」が最多で、「給与や事業などの収入が減ったから」（30.3%）が続く。商品の値上げラッシュや収入が減っていることが影響しているとみられている。

首都圏新築マンション、平均8958万円

不動産経済研究所は2025年上半年（1～6月）の首都圏（1都3県）の新築マンション1戸当たりの平均価格8958万円だったと発表した。前年同期比16.7%高く、上半期としては過去最高だった。価格上昇の背景には、人件費や土地の仕入れ代の上昇に加え、円安による材料費の高騰などで価格が押し上げられた。今後の価格動向について「下半期に23区内で高額物件の発売が予定されており、通年でも過去最高を超える可能性が高い」とみている。

食品ロス、過去最少の464万トン

政府は「食品ロス」の2023年度推計値は464万トンだったと発表した。前年度比8万トン減となり、統計を開始した2012年度以降で最小値だった。「食品ロス」は、食べられるにも関わらず捨てられたもので、政府担当者は「消費者の意識の変化が食品ロス削減の要因とみられる」としている。しかし、全体として減少傾向にあるものの、外食産業では前年度から6万トン増加している。政府は2030年度までに435万トンに減らす目標を掲げている。

小学校高学年の6割超が「留守番」

放課後NPOアフタースクールが小学生の子どもを持つ就労家庭の男女を対象にした調査で、小学校高学年（4～6年生）の61.9%が夏休みなどの長期休み中に数日間、自宅で留守番している実態が分かった。低学年を含めた小学生全体では50.6%と半数に上った。長期休みに留守番をする頻度を尋ねると、高学年では「週4日以上」と「週2～3日」のいずれもが20.0%だった。回答した家庭からは「安全に過ごせる場所や体験活動ができる機会を求める」声が多かった。